

**第16期 貸 借 対 照 表**

(2022年3月31日現在)

株式会社うおいち

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	( 34,747 )	流動負債	( 21,944 )
現金及び預金	911	支払手形	291
受取手形	30	買掛金	12,197
売掛金	18,515	短期借入金	6,200
商品	15,277	未払金	1,593
その他の	95	未払費用	85
貸倒引当金	△ 83	未払法人税等	183
		未払消費税等	112
		前受金	135
		預り金	29
		預り保証金	764
		賞与引当金	297
		リース債務(短期)	53
固定資産	( 940 )	固定負債	( 978 )
有形固定資産	( 238 )	退職給付引当金	803
建物	58	役員退職慰労引当金	48
構築物	1	リース債務(長期)	127
機械装置及び運搬具	1		
工具、器具及び備品	15		
リース資産(有形)	161		
無形固定資産	( 23 )	負債合計	22,922
電話加入権	23		
ソフトウェア	0	純資産の部	
投資その他の資産	( 678 )	株主資本	( 12,724 )
投資有価証券	41	資本金	2,000
関係会社株式	8	資本剰余金	2,955
長期貸付金	24	資本準備金	2,955
長期滞留債権	259	利益剰余金	7,769
繰延税金資産	382	その他利益剰余金	7,769
その他の	204	圧縮積立金	0
貸倒引当金	△ 244	繰越利益剰余金	7,768
		評価・換算差額等	( 39 )
		その他有価証券評価差額金	3
		繰延ヘッジ損益	35
資産合計	35,687	純資産合計	12,764
		負債及び純資産合計	35,687

## 第16期 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

株式会社うおいち

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		187,405
売 上 原 価		174,956
売 上 総 利 益		12,449
販売費及び一般管理費		9,658
営業利益		2,790
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	
雑 収 入	49	52
営業外費用		
支 払 利 息	90	
雑 損 失	1	92
経常利益		2,750
税引前当期純利益		2,750
法人税、住民税及び事業税	880	
法 人 税 等 調 整 額	1	881
当 期 純 利 益		1,869

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純

資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 備付資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 重要な固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

#### 会計方針の変更に関する注記

##### （収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客に支払う対価が存在する取引についても従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品を商品として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は13,181百万円減少し、売上原価は13,188百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

##### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、当該会計基準の適用による計算書類に与える影響は軽微であります。

#### (費用計上区分の変更)

従来、商品に個別に紐づく荷造運搬費及び保管料は売上原価に計上しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係及び売上原価の範囲の見直しを行った結果、当事業年度より販売費及び一般管理費に含めております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、当事業年度の期首における純資産額に対する影響はありません。

#### 会計上の見積りに関する注記

##### 1 商品の収益性の低下

###### (1) 計算書類に計上した金額

商品 15,277 百万円

###### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品は主に水産物であります。この貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額の見積りには、商品の将来の販売価額という重要な仮定が含まれますが、これらは漁獲高や需給状況による相場変動の影響を受けるため、実際の販売単価が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、商品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	19 百万円
短期金銭債務	6,962 百万円

##### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,062 百万円

#### 損益計算書に関する注記

##### 1. 関係会社との取引

営業収益	17 百万円
営業費用	574 百万円
営業取引以外の取引高	217 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

### 2. 当事業年度中に行った剩余金の配当に関する事項

2021年5月31日開催の定時株主総会において、次のとおり配当を行った。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	500百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12,500円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月1日

### 3. 当事業年度の末日後に行う剩余金の配当に関する事項

2022年5月31日開催の定時株主総会において、次のとおり付議している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	615百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15,375円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月2日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	100百万円
賞与引当金等	104百万円
棚卸評価損否認額	1百万円
未払事業税	41百万円
退職給付引当金	203百万円
役員退職慰労引当金	14百万円
その他	1百万円
繰延税金資産小計	467百万円
評価性引当額	△67百万円
繰延税金資産合計	400百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	0百万円
繰延ヘッジ損益	15百万円
その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延税金負債合計	17百万円
繰延税金資産の純額	382百万円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券並びに株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は運転資金（短期資金）であります。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません  
(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	34	34	—
(2) デリバティブ	51	51	—

(※)負債に計上してあるものは()で示しております。

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「長期滞留債権」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16

## 収益認識に関する注記

### 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、量販店、外食業界等を主な得意先としており、主に水産加工食品等の製造・販売を行っております。これらの商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたと判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しており、顧客に支払う対価が存在する取引についても当該対価の増額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

なお、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品を商品として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	OUG ホール ディングス 株式会社	6,495	グループ 経営管理	100.0	2名	経営管理 等	営業資金の借入 (注) 1	34,703	短期 借入金	6,200
							借入の返済 (注) 1	35,403		
							借入金利息 (注) 1	76	未払 費用	5

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の 子会社	株式会社 ショクリュー	5,211	市場外 水産物 卸売事業	—	—	営業取引	商品の販売 (注) 1	7,782	売掛金	709

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |                |                |
|----------------|----------------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 319,111 円 57 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 46,726 円 59 銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。